

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	枠 交付対象事業の名称 <担当課>	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標及び評価	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	総事業費 (円) (実績額)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
1	低所得 物価高騰緊急支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5589世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費696千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5589世帯)	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する  【評価(実績)】 対象者へ確認書を1/26に発送 住民税非課税世帯給付金給付率:96%	R6.1.26	R6.4.30	7,905,570	7,905,570	確認書発送世帯:5,820世帯 支給世帯:5,486世帯 (全体で5,589世帯の給付。うちR5:5,486世帯、R6:103世帯)	確認書発送世帯の96%の世帯へ給付することができた。 【担当課評価】 支援金を給付することにより、低所得の方々の負担軽減につながった。 【対象者等からの評価】 物価が高騰している中で、今回の給付金により少し生活費の足しになった。
2	一 体 支 援 物価高騰対策支援給付金、 定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度非課税化世帯 800世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 100世帯×100千円、子ども加算 150人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 15900人(362120千円) 事務費 27285千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2300世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15900人)	《物価高騰対策支援給付金》 【成果目標】 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する  【評価(実績)】 対象者へ確認書を7/26に発送 住民税非課税世帯給付金給付率:95%  《定額減税補足給付金》 【成果目標】 定額減税補足給付金(調整給付金) 給付率:100%  【評価(実績)】 給付率:97.6%	R6.6.4	R7.3.31	466,446,220	466,446,220	《物価高騰対策支援給付金》 確認書発送世帯:913世帯 支給世帯:869世帯  《定額減税補足給付金》 確認書発送件数:8,532件 支給実績件数:8,334件 給付金額:348,840千円	《物価高騰対策支援給付金》 確認書発送世帯の95%の世帯へ給付することができた。 【担当課評価】 支援金を給付することにより、低所得の方々の負担軽減につながった。 【対象者等からの評価】 物価が高騰している中で、今回の給付金により少し生活費の足しになった。  《定額減税補足給付金》 【担当課評価】 確認書提出の勧奨も積極的に行い、給付率は97.6%となっており、県内においても高い給付率となった。 【対象者等からの評価】 調整金を受給することで、減税の効果を実感することができた。給付金を受給したが、制度が複雑で難しい。
6	低所得 No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 8,341千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2128世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12858人)	「事業No.2」と同じ	R6.6.4	R7.3.31	561,489	561,489	「事業No.2」と同じ	「事業No.2」と同じ
7	低所得 物価高騰低所得世帯給付金、 定額減税補足給付金 (不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分 事務費 7184千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(0世帯)	令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金「事業No.1」と同じ	R7.2	R8.1	7,184,000	7,184,000	令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金「事業No.1」と同じ	令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金「事業No.1」と同じ

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	種別 交付対象事業の名称 <担当課>	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標及び評価	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	総事業費 (円) (実績額)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
11	推奨事業 上水道料金減免対策事業 繰出金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民や事業者等の経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金を4ヶ月分減免する。 ②益田市水道事業会計に繰り出し、下記③に要する費用を交付する。 ③市内の水道使用者(官公庁は除く)に対し、令和7年5月～8月請求分の基本料金及びメーター使用料を減免する。 (1)基本料金及びメーター使用料分 135,767千円 (内訳 13mm 12,827件 73,112千円 20mm 7,612件 48,721千円 25mm 568件 6,147千円 40mm以上 299件 7,787千円) ※その他財源の内訳(一般財源:12,440千円充当) (2)事務経費 10,673千円 ④給水件数 約21,000件(市民・事業者(公共施設を含まない))	【成果目標】 市内水道使用者(公共施設を除く)の減免件数:約21,000件 【評価(実績)】 ○市内水道使用者(公共施設を除く)の減免件数:21,146件 ○月別減免金額: 5月 31,663千円 6月 34,624千円 7月 31,769千円 8月 34,808千円	R7.2	R7.10	140,072,066	134,000,000	○基本料金及びメーター使用料分 132,864千円 (内訳 13mm 71,581千円 20mm 48,325千円 25mm 5,582千円 40mm以上 7,376千円) ○事務経費 7,208千円	【担当課評価】 水道使用者に対して、水道料金の減免を行ったことにより、市民や事業者の生活や経済活動を支援することができた。 【対象者等からの評価】 手続き不要で減免され、生活費等の負担軽減につながった。
12	推奨事業 上水道未給水世帯生活支援給付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に影響を受けている市内の上水道未給水世帯に対し、経済的負担を軽減することを目的として給付金を支給する。 ②上水道未給水世帯生活支援給付金事業に係る経費 ③消耗品費、広報掲載料 100千円 決定通知書郵券料、振込手数料 291千円 上水道未給水世帯生活支援給付金 3,135千円 (※一世帯当たり 5,500円×570世帯) ④上水道未給水世帯	【成果目標】 上水道未給水世帯への生活支援給付金給付率:100% 【評価(実績)】 上水道未給水世帯への生活支援給付金給付率:約85%	R7.2	R7.11	2,946,087	2,400,000	申請に基づき給付金を支給した。 支給件数 486件 支給金額 2,673,000円	【担当課評価】 給付金を支給することにより上水道未給水世帯に対しても生活支援等を行うことができた。 【対象者等からの評価】 給付金が生活費の負担軽減につながった。継続的支援を望む。